

中小企業のIoT化支援事業

IoT活用により中小企業の生産性向上や新事業参入を支援

都産技研では、IoT（Internet of Things）を活用した工場の生産性の向上や、新製品開発による新事業参入を支援する「中小企業のIoT化支援事業」を平成29年度から開始しました。

本事業では、IoTに関する技術相談対応や中小企業と大学、大手企業等とのネットワークづくりを行い、IoT化を推進します。また、センサーやソフトウェアなどのIoT機器の開発支援や中小工場などのIoT化推進のためのシステム開発を支援します。

公募型共同研究の募集

IoT関連製品の開発（IoT共同開発研究）、IoTの活用による生産性の向上や業務の効率化、新たなサービス・ソリューション提供（IoTソリューション研究）を目指す中小企業の支援を目的として、公募型共同研究（研究開発テーマを公募し、採択企業に対して都産技研が委託する形で実施する共同研究）を実施します。

●公募概要

研究の種類	IoT共同開発研究	IoTソリューション研究
研究対象者	東京都内に登記簿上の事業所があり、日本国内に活動拠点を構える中小企業者。またはその中小企業者を代表申請者とし、中小企業者、大企業、大学等の複数の法人で研究開発を希望する共同体	
研究内容および目的	IoTに関連する製品やソフトウェア等の製品開発。研究終了後（概ね1年以内）、製品化や実用化を目的とする研究開発	中小工場、事業所等のIoT化推進のためのシステム開発から効果検証までを行う研究開発。IoT導入による効率化の実現、または新製品・新サービスの創出を目的とする研究開発
研究開発期間	平成29年10月から1年	平成29年10月から1年を超えて最長3年
委託上限額	500万円 / テーマ	3,000万円 / テーマ（上限1,250万円 / 年）

●スケジュール

事前相談	6月9日（金）～7月5日（水）
申請期間	7月6日（木）～7月12日（水）
審査期間	書類審査：7月中旬～8月中旬 面接審査：9月上旬
委託先決定	9月中旬
研究開始	10月2日（月）
委託金支払	10月2日（月）以降 請求に基づく概算払いを予定

●対象とする研究テーマ例

（1）IoT共同開発研究

- ・画像認識によって不審な挙動を検知する防犯カメラの組み込みソフトウェアの開発
- ・通信暗号化機能を備えた高セキュリティセンサーノードとゲートウェイの開発
- ・ネットワークに接続できない旧型生産設備をIoT化するネットワーク機器の開発
- ・取得したセンサーデータからノイズや異常値を除去する解析ソフトウェアの開発

（2）IoTソリューション研究

- ・作業者の動きをカメラやセンサーなどで記録、解析して、工場や事業所内の動線の最適化を行う研究
- ・複数の中小企業による共同受注を促進するためのサービス開発と実効性の評価を行う研究
- ・これまで自動化できていなかった検査工程を自動化するための検査法や機器を開発し、生産ラインに試験的に導入して品質の評価を行う研究